

エス・ビー・ 日本株オープン225 【運用報告書(全体版)】

(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

第 **54** 期

決算日 2024年9月17日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1996年3月22日）
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価（日経225）採用銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として投資します。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期 (2022年9月14日)	16,138	0	10.8	47,296.99	11.2	95.4	4.6	26,565
51期 (2023年3月14日)	15,914	0	△1.4	46,794.53	△1.1	96.5	3.5	26,372
52期 (2023年9月14日)	19,565	0	22.9	57,674.50	23.3	98.0	1.9	29,948
53期 (2024年3月14日)	23,049	0	17.8	68,117.19	18.1	94.2	5.8	34,645
54期 (2024年9月17日)	21,635	0	△6.1	64,122.83	△5.9	99.2	0.7	34,615

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注) 2024年6月12日付で、日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスへ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年3月14日	円	%		%	%	%
	23,049	—	68,117.19	—	94.2	5.8
3月末	24,129	4.7	71,346.41	4.7	96.4	3.5
4月末	22,943	△0.5	67,877.75	△0.4	93.3	6.7
5月末	22,984	△0.3	68,023.40	△0.1	93.6	6.3
6月末	23,645	2.6	70,056.40	2.8	94.8	5.1
7月末	23,352	1.3	69,208.61	1.6	94.2	5.7
8月末	23,100	0.2	68,452.55	0.5	97.6	2.3
(期末) 2024年9月17日	円	%		%	%	%
	21,635	△6.1	64,122.83	△5.9	99.2	0.7

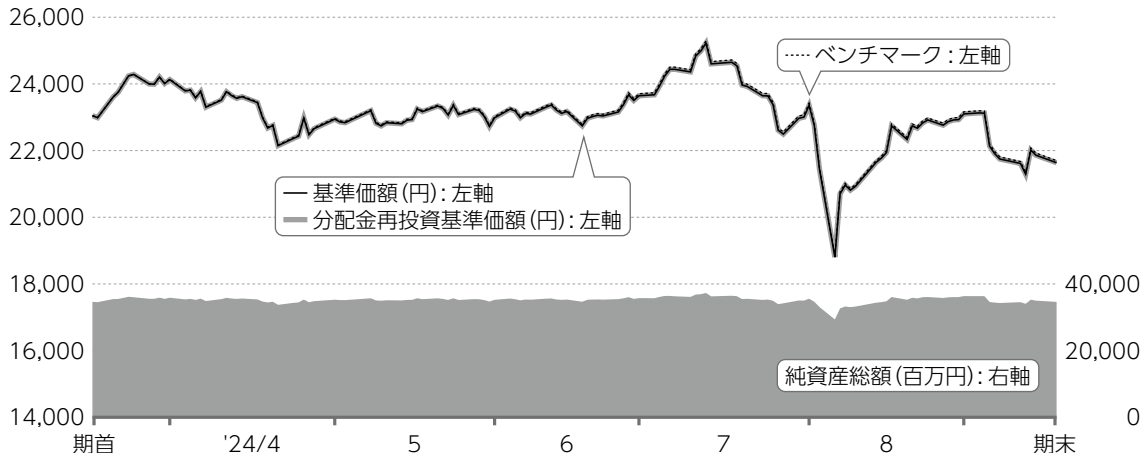
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	23,049円
期末	21,635円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

※日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注) 2024年6月12日付で、日経平均株価(日経225)から日経平均トータルリターン・インデックスへ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックス*の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

* 2024年6月12日付で、日経平均株価(日経225)から変更しました。

上昇要因

- 日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと

下落要因

- 米景気の先行き懸念が高まったこと

投資環境について(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初は米国株高と米ドル高・円安の進行により高値を更新して始まったものの、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジ内での動きとなりました。

夏場に、米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に上昇しました。その後は

米雇用統計の結果を受け、米景気の先行き懸念が高まり大きく下落しましたが、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで大きく反発しました。

しかし、期末には米国の景気減速懸念が再度台頭し、下落基調に転じました。

ポートフォリオについて(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

●株式組入比率

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指し、株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

●ポートフォリオの特性

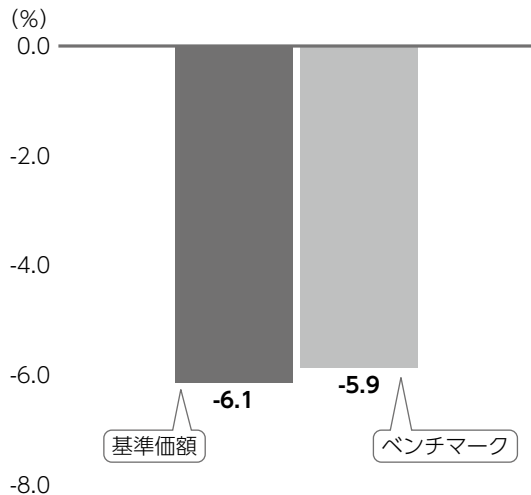
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：宝ホールディングス、住友大阪セメント、大太平洋金属

採用銘柄：ZOZO、ディスコ、ソシオネクスト

ベンチマークとの差異について(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-6.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-5.9%を0.2%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担が日々生じたこと

分配金について(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第54期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	20,239

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

※2024年9月19日以降、当ファンドと同一の運用手法で同一のベンチマークに連動することを目指す純資産規模がより大きな「225マザーファンド」を主要投資対象としたファミリーファンド方式へ変更する予定です。

3 お知らせ

約款変更について

- ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年6月12日)

1万口当たりの費用明細(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	78円	0.338%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は23,053円です。
(投信会社)	(34)	(0.149)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.149)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.039)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	79	0.341	

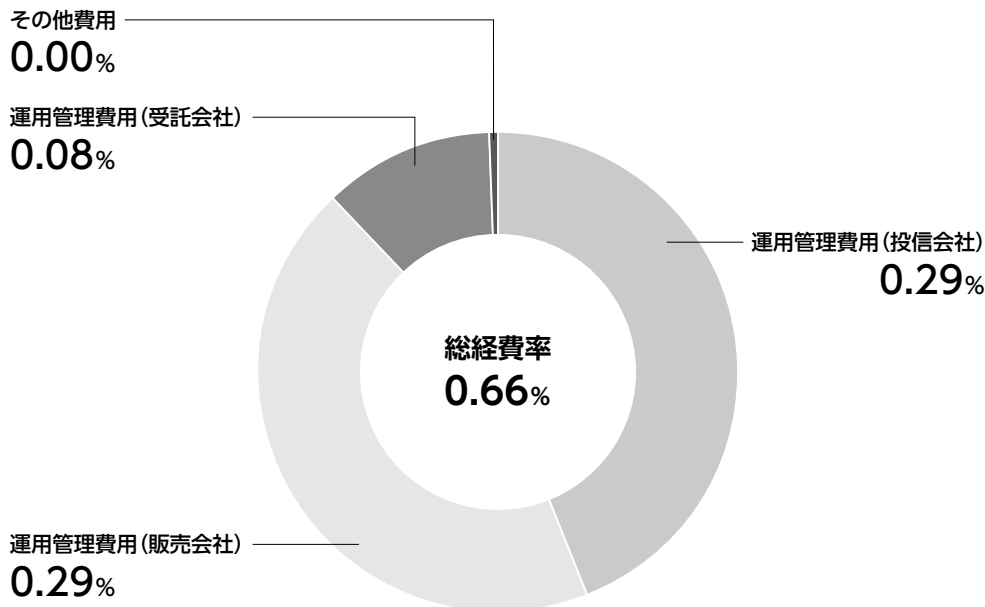
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月15日から2024年9月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 883.1 (667.4)	千円 3,897,132 ()	千株 33.6	千円 44,577

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 8,731	百万円 10,428	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,941,709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,882,775千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月15日から2024年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
株 式	百万円 3,897	百万円 2,141	% 54.9	百万円 44	百万円 -	% -
株 式 先 物 取 引	8,731	8,731	100.0	10,428	10,428	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 -	百万円 27

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	499千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	493千円
(c) (b) / (a)	99.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年3月15日から2024年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月17日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	28	31	28,572
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	11.2	12.4	22,927
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	28	31	96,875
大成建設	5.6	6.2	38,905
大林組	28	31	56,017
清水建設	28	31	30,990
長谷工コーポレーション	5.6	6.2	11,674
鹿島建設	14	15.5	40,230
大和ハウス工業	28	31	141,763
積水ハウス	28	31	118,048
日揮ホールディングス	28	31	37,339
食料品 (3.2%)			
日清製粉グループ本社	28	31	57,598
明治ホールディングス	11.2	12.4	45,644
日本ハム	14	15.5	84,134

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
サッポロホールディングス	5.6	6.2	47,461
アサヒグループホールディングス	28	31	169,849
キリンホールディングス	28	31	67,487
宝ホールディングス	28	-	-
キッコーマン	28	155	248,775
味の素	28	31	165,726
ニチレイ	14	15.5	69,145
日本たばこ産業	28	31	126,170
繊維製品 (0.1%)			
帝人	5.6	6.2	8,509
東レ	28	31	23,005
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	28	31	17,685
日本製紙	2.8	3.1	2,790
化学 (6.7%)			
クラレ	28	31	60,589
旭化成	28	31	31,914
レゾナック・ホールディングス	2.8	3.1	9,644
住友化学	28	31	12,214

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日産化学	28	31	154,938	
東ソー	14	15.5	28,481	
トクヤマ	5.6	6.2	16,616	
デンカ	5.6	6.2	13,392	
信越化学工業	140	155	873,890	
三井化学	5.6	6.2	23,479	
三菱ケミカルグループ	14	15.5	13,985	
UBE	2.8	3.1	8,069	
花王	28	31	215,326	
DIC	2.8	3.1	9,405	
富士フィルムホールディングス	28	93	355,446	
資生堂	28	31	103,478	
日東電工	28	31	356,810	
医薬品 (6.5%)				
協和キリン	28	31	101,277	
武田薬品工業	28	31	130,479	
アステラス製薬	140	155	261,795	
住友ファーマ	28	31	18,414	
塩野義製薬	28	31	197,005	
中外製薬	84	93	638,631	
エーザイ	28	31	175,832	
第一三共	84	93	462,024	
大塚ホールディングス	28	31	249,364	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	56	62	61,243	
ENEOSホールディングス	28	31	22,878	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	14	15.5	47,027	
ブリヂストン	28	31	163,680	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	5.6	6.2	26,790	
日本電気硝子	8.4	9.3	29,964	
住友大阪セメント	2.8	—	—	
太平洋セメント	2.8	3.1	9,647	
東海カーボン	28	31	25,637	
TOTO	14	15.5	73,625	
日本碍子	28	31	56,683	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	2.8	3.1	9,293	
神戸製鋼所	2.8	3.1	5,138	
JFEホールディングス	2.8	3.1	5,728	
大平洋金属	2.8	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
三井金属鉱業	2.8	3.1	13,757	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱マテリアル	2.8	3.1	7,350	
住友金属鉱山	14	15.5	56,451	
DOWAホールディングス	5.6	6.2	29,753	
古河電気工業	2.8	3.1	9,746	
住友電気工業	28	31	69,936	
フジクラ	28	31	128,216	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	2.8	3.1	4,330	
機械 (4.5%)				
日本製鋼所	5.6	6.2	25,723	
オークマ	5.6	6.2	35,116	
アマダ	28	31	44,268	
ディスコ	—	6.2	209,002	
SMC	2.8	3.1	181,753	
小松製作所	28	31	113,491	
住友重機械工業	5.6	6.2	19,840	
日立建機	28	31	103,478	
クボタ	28	31	59,566	
荏原製作所	5.6	31	60,140	
ダイキン工業	28	31	542,655	
日本精工	28	31	21,625	
NTN	28	31	7,706	
ジェイテクト	28	31	32,534	
日立造船	5.6	6.2	5,908	
三菱重工業	2.8	31	56,590	
IHI	2.8	3.1	20,937	
電気機器 (24.5%)				
コニカミノルタ	28	31	12,483	
ミネベアミツミ	28	31	79,871	
日立製作所	5.6	31	105,710	
三菱電機	28	31	71,377	
富士電機	5.6	6.2	48,403	
安川電機	28	31	135,811	
ソシオネクスト	—	31	86,211	
ニデック	22.4	24.8	138,557	
オムロン	28	31	185,380	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.6	6.2	17,862	
日本電気	2.8	3.1	41,245	
富士通	2.8	31	90,876	
ルネサスエレクトロニクス	28	31	62,728	
セイコーエプソン	56	62	159,061	
パナソニック ホールディングス	28	31	37,246	
シャープ	28	31	28,544	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ソニーグループ	28	31	396,955
T D K	84	93	791,802
アルプスアルパイン	28	31	47,104
横河電機	28	31	109,833
アドバンテスト	224	248	1,491,968
キーエンス	2.8	3.1	202,833
レーザーテック	11.2	12.4	276,396
カシオ計算機	28	31	35,386
ファナック	140	155	585,590
京セラ	224	248	413,664
太陽誘電	28	31	86,474
村田製作所	67.2	74.4	196,044
SCREENホールディングス	11.2	12.4	118,754
キヤノン	42	46.5	219,619
リコー	28	31	46,655
東京エレクトロン	84	93	2,086,920
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	112	124	249,426
川崎重工業	2.8	3.1	15,292
日産自動車	28	31	11,863
いすゞ自動車	14	15.5	30,821
トヨタ自動車	140	155	372,930
日野自動車	28	31	12,675
三菱自動車工業	2.8	3.1	1,154
マツダ	5.6	6.2	6,429
本田技研工業	168	186	271,002
スズキ	28	124	186,868
S U B A R U	28	31	72,540
ヤマハ発動機	84	93	115,180
精密機器 (3.9%)			
テルモ	112	248	650,132
ニコン	28	31	44,345
オリンパス	112	124	315,456
H O Y A	14	15.5	297,135
シチズン時計	28	31	27,900
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	84	93	299,553
T O P P A Nホールディングス	14	15.5	65,673
大日本印刷	14	15.5	77,980
ヤマハ	28	31	108,934
任天堂	28	31	233,926
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	2.8	3.1	1,962

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
中部電力	2.8	3.1	5,232
関西電力	2.8	3.1	7,266
東京瓦斯	5.6	6.2	20,856
大阪瓦斯	5.6	6.2	20,683
陸運業 (1.0%)			
東武鉄道	5.6	6.2	16,058
東急	14	15.5	28,961
小田急電鉄	14	15.5	26,753
京王電鉄	5.6	6.2	22,282
京成電鉄	14	15.5	70,122
東日本旅客鉄道	2.8	9.3	26,877
西日本旅客鉄道	2.8	6.2	16,755
東海旅客鉄道	14	15.5	51,785
ヤマトホールディングス	28	31	50,886
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	2.8	3.1	22,183
海運業 (0.4%)			
日本郵船	8.4	9.3	44,974
商船三井	8.4	9.3	44,658
川崎汽船	8.4	27.9	55,758
空運業 (0.2%)			
日本航空	28	31	76,043
A N Aホールディングス	2.8	3.1	9,396
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	14	15.5	81,096
情報・通信業 (11.2%)			
ネクソン	56	62	167,214
メルカリ	28	31	77,422
L I N Eヤフー	11.2	12.4	5,034
トレンドマイクロ	28	31	274,815
日本電信電話	280	310	46,004
K D D I	168	186	881,082
ソフトバンク	28	31	61,643
東宝	2.8	3.1	18,119
N T Tデータグループ	140	155	382,075
コナミグループ	28	31	429,040
ソフトバンクグループ	168	186	1,519,248
卸売業 (3.1%)			
双日	2.8	3.1	9,873
伊藤忠商事	28	31	226,610
丸紅	28	31	68,448
豊田通商	28	93	232,686
三井物産	28	62	174,995

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
住友商事	28	31	96,658	
三菱商事	84	93	262,678	
小売業 (14.9%)				
J. フロント リテイリング	14	15.5	22,870	
Z O Z O	—	31	152,799	
三越伊勢丹ホールディングス	28	31	68,091	
セブン&アイ・ホールディングス	84	93	200,740	
高島屋	14	31	34,146	
丸井グループ	28	31	76,973	
イオン	28	31	124,589	
ニトリホールディングス	8.4	15.5	352,392	
ファーストリテイリング	84	93	4,098,510	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	28	31	38,083	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	28	31	23,913	
あおぞら銀行	2.8	3.1	7,891	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	31	43,989	
りそなホールディングス	2.8	3.1	3,011	
三井住友トラスト・ホールディングス	5.6	6.2	20,801	
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	3.1	27,125	
千葉銀行	28	31	34,565	
ふくおかフィナンシャルグループ	5.6	6.2	22,084	
みずほフィナンシャルグループ	2.8	3.1	8,514	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	28	31	30,882	
野村ホールディングス	28	31	23,045	
保険業 (1.2%)				
SOMPOホールディングス	5.6	18.6	59,036	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8.4	27.9	86,964	
第一生命ホールディングス	2.8	3.1	10,800	
東京海上ホールディングス	42	46.5	229,012	
T&Dホールディングス	5.6	6.2	14,669	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	28	31	105,183	
オリックス	28	31	103,447	
日本取引所グループ	28	31	104,687	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	28	31	29,611	
三井不動産	28	93	127,689	
三菱地所	28	31	69,750	
東京建物	14	15.5	34,425	
住友不動産	28	31	144,615	
サービス業 (4.7%)				
エムスリー	67.2	74.4	100,328	
ディー・エヌ・エー	8.4	9.3	14,773	
電通グループ	28	31	130,448	
オリエンタルランド	28	31	120,962	
サイバーエージェント	22.4	24.8	25,395	
楽天グループ	28	31	29,229	
リクルートホールディングス	84	93	804,450	
日本郵政	28	31	41,927	
セコム	28	31	342,240	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 6,924.4 225銘柄	千株 8,441.3 225銘柄	千円 34,330,532 <99.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 252	百万円 —
日経平均		

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 34,330,532	% 95.6
コール・ローン等、その他	1,597,010	4.4
投資信託財産総額	35,927,542	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	35,910,023,777円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,452,440,689
株 式 (評 価 額)	34,330,532,430
未 収 入 金	4,231,200
未 収 配 当 金	28,345,400
差 入 委 託 証 拠 金	94,474,058
(B) 負 債	1,294,557,687
未 払 金	1,106,445,619
未 払 解 約 金	68,458,852
未 払 信 託 報 酬	119,058,027
そ の 他 未 払 費 用	595,189
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	34,615,466,090
元 本	15,999,635,225
次 期 繰 越 損 益 金	18,615,830,865
(D) 受 益 権 総 口 数	15,999,635,225口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,635円

※当期における期首元本額15,031,085,404円、期中追加設定元本額3,306,567,425円、期中一部解約元本額2,338,017,604円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月15日 至2024年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	274,501,225円
受 取 配 当 金	273,577,823
受 取 利 息	899,219
そ の 他 収 益	29,917
支 払 利 息	△ 5,734
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,186,082,334
売 買 益 損	1,532,661,882
先 物 売 買 益 損	△ 3,718,744,216
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 60,602,237
取 引 益 損	223,155,522
取 引 損	△ 283,757,759
(D) 信 託 報 酬 等	△ 119,655,915
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 2,091,839,261
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,821,911,010
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,885,759,116
(配 当 等 相 当 額)	(22,405,520,912)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,519,761,796)
(H) 合 計 (E + F + G)	18,615,830,865
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,615,830,865
追 加 信 託 差 損 益 金	10,885,759,116
(配 当 等 相 当 額)	(22,405,520,912)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,519,761,796)
分 配 準 備 積 立 金	9,976,756,320
繰 越 損 益 金	△ 2,246,684,571

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	154,845,310円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	22,405,520,912
(d) 分配準備積立金	9,821,911,010
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	32,382,277,232
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	20,239.38
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。